

「地方創生に関する事業所アンケート」

ご協力のお願い

平素から市政に対し、ご理解とご協力をいただきましてありがとうございます。

泉佐野市では、人口減少社会に対応すべく、平成27年度に泉佐野市の「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定します。この調査は、これらを策定するにあたり、基礎資料とするために行うものです。

調査にあたり、市内の企業・事業所1,000社を無作為に抽出させていただきました。

なお、回収されたアンケート票は、統計的に処理し、本調査の目的以外に使用することはありません。

ご多忙のところお手数ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成27年6月

泉佐野市長 千代松 大耕

ご記入にあたってのお願い

1. ご回答は、封筒のあて名の企業・事業所の方がお答えください。
2. 黒の鉛筆又はボールペンでご記入ください。
3. 回答は、あてはまる番号を○で囲んでください。各設問文に（1つに○）、（あてはまるものすべてに○）などと指定してありますので、それに従ってご回答ください。
4. 設問によっては、該当する番号に○をつけた方だけにお答えいただく設問がありますので、その説明に従いご回答ください。
5. ご記入が済みましたら、お手数ですが同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、投函期限までにご投函ください。

投函期限：6月30日（火）まで

◎本調査への質問または不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

泉佐野市 市長公室 政策推進課

住 所 泉佐野市市場東1丁目295番地の3

電 話 072-463-1212

F A X 072-464-9314

貴社の現状についてうかがいます。

問1 貴社・貴事業所の業種は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 小売・卸売業	5. 不動産業	9. 農林漁業
2. 飲食・サービス業	6. 建設業	10. 医療・福祉業
3. 金融保険業	7. 製造業	11. その他
4. 運輸・通信業	8. 電気・ガス・熱供給業	()

問2 貴事業所の泉佐野市での操業(営業)年数(通算)は次のうちどれにあてはまりますか。

(1つに○)

1. 3年未満	3. 10~19年	5. 30~49年
2. 3~9年	4. 20~29年	6. 50年以上

問3 貴事業所の従業員数(パート・アルバイト等を含む)は次のうちどれにあてはまりますか。

(1つに○)

1. 1~4人	4. 20~29人	7. 100人以上
2. 5~9人	5. 30~49人	
3. 10~19人	6. 50~99人	

問4 貴事業所の全従業員の中で、泉佐野市内在住の社員(パート・アルバイト等を含む)の占める割合は次のうちどれにあてはまりますか。(1つに○)

1. 0%	3. 11~25%	5. 51~75%
2. 1~10%	4. 26~50%	6. 76~100%

問5 貴事業所の全従業員の中で、女性社員(パート・アルバイト等を含む)の占める割合は次のうちどれにあてはまりますか。(1つに○)

1. 0%	3. 11~25%	5. 51~75%
2. 1~10%	4. 26~50%	6. 76~100%

問6 貴事業所の女性正社員は、どのようなパターンが最も多いですか（1つに○）。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 結婚を機に退職する |
| 2. 妊娠・出産を機に退職する |
| 3. 出産後も継続して就業している |
| 4. その他（ <input type="text"/> ） |

問7 貴事業所の有給休暇取得率は次のうちどれにあてはまりますか。（1つに○）

- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 1. 0% | 3. 11~25% | 5. 51~75% |
| 2. 1~10% | 4. 26~50% | 6. 76~100% |

問8 貴事業所における男性・女性の育児休業取得率はおおよそ何%ですか。

（数字でご記入ください。※整数でお答えください）

- | | | |
|------|----------------------|---|
| ① 男性 | <input type="text"/> | % |
| ② 女性 | <input type="text"/> | % |

問9 貴社（事業所）では日ごろ労務管理上どのようなことが課題としてありますか（3つまでに○）。

- | |
|---------------------------------|
| 1. 新規採用で優秀な人材が確保できない |
| 2. 新規採用者の定着率が悪い |
| 3. 中堅社員、幹部候補生の中途退職が多い |
| 4. 中途採用で優秀な人材が確保できない |
| 5. 中途採用者の定着率が悪い |
| 6. 従業員の高齢化 |
| 7. 女性従業員が結婚や出産を機に退職してしまう |
| 8. 従業員の生産性や士気が低い |
| 9. 従業員の長時間労働 |
| 10. 後継者の育成 |
| 11. 従業員のメンタルヘルス |
| 12. 定年退職者の活用について |
| 13. その他（ <input type="text"/> ） |
| 14. 特に問題はない |

問 10 結婚、妊娠、出産後も継続して女性が働くためにどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 育児に関する制度の利用について、社員全員（女性社員を含む）の意識の浸透が重要
2. 子育てを行う従業員（男性社員を含む。以下、同じ）を対象とした、年次有給休暇取得の促進のための措置
3. 3歳以上の子の子育てを行う従業員を対象とした、短時間勤務や隔日勤務制度
4. 子育てを行う従業員を対象とした、フレックスタイム制度
5. 子育てを行う従業員を対象とした、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ制度
6. 子育てを行う従業員を対象とした、勤務地、担当業務の限定制度
7. 子育てを行う従業員を対象とした、情報通信技術（IT）を利用した場所・時間にとらわれない働き方の導入
8. 3歳以上の子を育てている従業員に所定外労働をさせない制度
9. 妊娠中や出産後の女性従業員の健康、育児休業制度などの周知や情報提供及び相談体制の整備
10. 育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数等の休業制度
11. 労働基準法の産前産後休業を上回る期間の休業制度
12. 事業所内託児施設の運営（共同運営や保育施設と契約している場合も含む）
13. 育児サービス費用を補助する制度（ベビーシッターや託児施設の利用料補助等）
14. 子どもの看護のための休暇を時間単位で取得できるなど利用しやすい制度
15. 子どもが生まれる際に父親が休暇を取りやすい制度
16. 出産や子育てによる退職者についての再雇用制度
17. 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備
18. その他（）

貴事業所の今後の意向についてうかがいます。

問 11 今後の事業規模の見込みを教えてください。(1つに○)

- | | |
|------------|------------|
| 1. 拡大する見込み | 3. 縮小する見込み |
| 2. 現状維持 | 4. わからない |

問 12 貴事業所で1年間以内に正規雇用を募集する予定はありますか。(1つに○)

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1. 募集しない | 4. 10~14人 | 7. 50人以上 |
| 2. 1~4人 | 5. 15~19人 | 8. わからない |
| 3. 5~9人 | 6. 20~49人 | |

問 13 貴事業所1年間以内に非正規雇用を募集する予定はありますか。(1つに○)

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1. 募集しない | 4. 10~14人 | 7. 50人以上 |
| 2. 1~4人 | 5. 15~19人 | 8. わからない |
| 3. 5~9人 | 6. 20~49人 | |

問 14 今後も現在の場所で事業を続けたいと思われませんか。(1つに○)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 現在の場所で事業を続けたい | 4. すぐにでも市外に移転したい |
| 2. 泉佐野市内で別の場所に移転したい | 5. わからない |
| 3. いずれは市外に移転したい | |

問 15 貴社が拠点の立地を検討する際に重視する点は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 顧客との距離が近い | 9. 連携できる企業や大学 |
| 2. 仕入先との距離が近い | 10. 周辺住民・自治会等が協力的 |
| 3. 競合他社の進出状況 | 11. 自然環境が豊か |
| 4. 交通の便がよい | 12. 防犯・防災体制が整っている |
| 5. 従業員の居住する場所の確保 | 13. ゆかりのある土地 |
| 6. 市の支援策が整っている | 14. まちのイメージ |
| 7. 税の減免 | 15. まちの将来的な発展性 |
| 8. 地価・物価が安い | 16. その他 () |

問 16 今後貴社が重要視する経営上の課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 営業・販売力の強化	10. 既存事業の絞り込み
2. 人材の確保・育成	11. 資金調達方法の多様化
3. コストダウン(生産原価の切り下げ)	12. 国・県等の金融支援制度の活用
4. 財務体質の強化	13. 既存借入の条件変更
5. 技術力強化	14. 雇用調整の実施
6. 新商品開発、新事業展開	15. 在庫調整の実施
7. 自社ブランドの強化	16. 経費の削減
8. 設備増強等	17. 事業継承
9. 海外事業展開	18. その他()

問 17 生産・技術連携(産学連携・産産連携)について行っていますか。(1つに○)

1. 連携している	3. 連携を検討している
2. 連携していない	4. 連携する意向はない

問 18 生産・技術連携(産学連携・産産連携)を行っている場合、相手先はどこですか(1つに○)

1. 企業間連携	3. 公的試験研究機関
2. 大学等の教育研究機関	4. 複数の機関と連携

問 19 今後貴社が生産・技術連携(産学連携・産産連携)を行う場合、課題となることは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 自社の人手が不足	9. 事業化まで時間がかかる
2. 連携すべき機関の情報が入手できない	10. 大学等の敷居が高い
3. 投下資金が足りない	11. 自社の技術・ノウハウが流出する恐れがある
4. 自社の技術力が不足	12. まだ分からない
5. 連携のための手続きが分からない	14. 機関側の技術力が不十分
6. 機関側のニーズが不明確	13. 採算がとれない
7. 有効なマーケティング策がない	15. 特に問題はない
8. 相手先にビジネス感覚がない	16. その他()

泉佐野市についてうかがいます。

問 20 泉佐野市で事業を続ける中で、泉佐野市がよいと思う点は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 操業環境が良い | 9. まちのイメージが良い |
| 2. 取引先から近い | 10. 泉佐野市に愛着がある |
| 3. 市内に住宅地がある | 11. まちの将来的な発展性 |
| 4. 交通の便が良い | 12. 市内の自然環境が豊か |
| 5. 市の支援策が充実している | 13. 防犯・防災体制が整備されている |
| 6. 地価・物価が安い | 14. その他 |
| 7. 連携できる企業や大学がある | () |
| 8. 周辺住民・自治会等との関係が良い | |

[自由コメント欄]

問 21 泉佐野市で事業を続ける中で、泉佐野市で足りていないと思う点は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 操業環境が悪い | 9. まちのイメージが悪い |
| 2. 取引先から遠い | 10. 泉佐野市になじめない |
| 3. 市内に住宅地がない | 11. まちの将来が不安 |
| 4. 交通の便が悪い | 12. 市内の自然環境が乏しい |
| 5. 市の支援策が不十分 | 13. 防犯・防災体制の整備が不十分 |
| 6. 地価・物価が高い | 14. その他 |
| 7. 連携できる企業や大学がない | () |
| 8. 周辺住民・自治会等との関係が悪い | |

[自由コメント欄]

問 22 産業振興に関する行政の取組について、貴事業所が最も重要だと考えるものはどれですか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 融資などの経営基盤の強化に関する支援
2. 研究開発や商品・サービスの付加価値向上に関する活動への支援
3. 新事業分野への進出や販路拡大のための取組への支援
4. 産学官連携や農商工連携、異業種交流など、産業に関わる交流機会の創出
5. 新規に立地する企業や店舗の誘致
6. 土地・建物（事業所）の提供・貸与
7. 既存の企業・店舗の閉鎖や市外への転出等の防止
8. W i - F i などの I C T 整備
9. 新規起業者の操業促進や成長支援
10. 人材の確保や人材育成への支援
11. 各種支援制度に関する情報発信の強化
12. 市内の事業所を市内外に紹介するための情報発信の強化
13. その他 ()
14. 特に重要だと思うことはない

[自由コメント欄]

問 23 泉佐野市で就労機会の向上等に向けて、次の行政サービスのうち、必要だと考えるものはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 就労のマッチング | 6. 就労に関する相談窓口 |
| 2. 企業などと連携した職業体験 | 7. 起業支援 |
| 3. 企業情報などの情報発信 | 8. 職場環境向上のための企業向け広報 |
| 4. 合同就職（転職）説明会 | 9. その他 |
| 5. ビジネススキル向上のためのセミナー | () |

